

コロナ禍もどこ吹く風!

広島駅南口再整備事業 事業費2.3倍の360億円

日本共産党広島市議団
2月議会・予算特別委員会報告



質疑をする **中原ひろみ議員**

(2021年2月15日)

今こそ「公助」の力を

新型コロナウイルス感染者の国内感染確認から1年がたちました。感染症から市民の命と暮らしをいかに守り抜くのか、自治体の役割が問われています。

コロナ禍でハッキリしたのは、感染症病床の不足や保健所の職員不足です。医療・介護・保育士など社会経済活動に不可欠な分野であるケア労働者への処遇改善と定期的なPCR検査の拡充が必要です。

さらに、観光や飲食業を始めとして、事業所の倒産や休業業が相次ぎ、仕事を失う人が全国で増え続けています。とりわけ、非正規雇用で働く女性は、仕事や収入を失うだけでなく、DV被害、子育てや介護の悩みなど、苦境に立たされている実態が浮き彫りになっています。

今こそ、「公助」の力を発揮し、減収や廃業に追い込まれている全ての中小事業者や困窮世帯への支援を求めました。

しかし、松井市長は、直接支援は国と県の仕事であり、「共助」がなければ支援しないと

拒否する冷たい態度を続けています。

同じ政令市でも福岡市では、花き農家を支援するため農家から花を買い上げ卒業生のお祝いに贈る事業や、北九州市では、大学生などに1人5万円を給付するなど、市民生活を支える独自の努力がなされています。

広島市のコロナ対策では市民のくらしは守れません。

財源不足と言いながら 大型事業は聖域



広島駅南口広場再整備事業完成予想図

2020年度からの財政運営方針では、4年間で110億円の財源不足が生じるとしながら、不要不急の巨大開発は聖域になっています。

JR広島駅南口広場再整備事業は当初事業費155億円が、2.3倍の360億円に跳ね上がりました。「広島顔」「陸の玄関」と強調しますが、くらしを後回

しにしてまで必要でしょうか。

また、広島高速5号線トンネル工事も多数の民家に地盤沈下の危険性を与えてまで、やらなければならない事業でしょうか。

増やさないで 子育て世帯の「負担」

小・中学校の就学援助制度の認定基準額の引き下げで、1000人以上の子どもが支援対象から外されようとしています。これにより約8000万円の歳出が抑制できるとしています。

さらに、放課後児童クラブの有料化も検討されています。

財源不足のツケをコロナ禍で苦しむ子育て世帯に回すのは許されません。巨大開発こそ見直すべきです。

実現しました

- 産前産後サポート事業 } 産後1年間へ
- 産後ヘルパー派遣事業 } 拡充
- 児童館遊戯室へのエアコン設置
- 子ども医療費 小学校6年生まで
- 広島駅南口地下広場で期日前投票 (次の総選挙から)

全会一致で可決

保育士等の配置基準の見直し及び更なる処遇改善を求める意見書案

河井問題

3度目の辞職勧告も否決

広島市議会も自浄能力なし

公職選挙法では金を配った側も、受け取った側も同罪です。

党市議団は、河井夫妻から現金を受け取った13人の議員に対し、9月議会で7人、12月議会で3人、そして今回の議会で残る3人(三宅正明、八軒幹夫、児玉光禎)の辞職勧告決議案を提案しました。どの議員も受け取りの事実を認めているにもかかわらず、日本共産党の5人を含む8人しか賛成せず、決議案は否決されました。広島市議会は自浄能力がないということを示すこととなりました。



辞職勧告決議案の採決一本会議場 3月25日

だれひとり 辞職表明せず

党市議団は、2020年に2回(4月・8月)にわたり、被買収リストに掲載された市議会議員の説明の場を設けるよう議長に求めてきました。「このままダンマリか」「もらい得は許せない」との市民世論に押され、3月29日(月)に13人の議員の説明会が開かれました。全員が金の受け取りを認めましたが、責任を取って辞職するという議員はいませんでした。

河井被告から現金を受け取った議員

- | | | |
|-------------|-------------|-----------|
| 石橋竜史 (安佐南区) | 今田良治 (安佐北区) | 木山徳和 (中区) |
| 海徳裕志 (安佐南区) | 伊藤昭善 (安佐北区) | 八軒幹夫 (南区) |
| 谷口 修 (安佐南区) | 木戸経康 (安佐北区) | 豊島岩白 (西区) |
| 沖宗正明 (安芸区) | 児玉光禎 (佐伯区) | |
| 三宅正明 (安芸区) | 藤田博之 (佐伯区) | |

くらしの願いを届けて奮闘



中森辰一(西区)
TEL293-3563

市営住宅 予算増やせ

市営住宅は、所得が少ない市民に安い家賃で住宅を提供する福祉制度のひとつですが、修繕予算が少なすぎて空家になっている住宅がおよそ1000戸

もあります。こうした政策目的に反する状態が続いていることを告発し、入居希望が多いなかで、市営住宅の予算を増やして、老朽住宅の計画的な建て替えや空家の解消を進めるよう要求しました。

国による個人情報の 一括管理に反対

菅政権が、行政、民間にわたるデジタル化を急速に進めようとしています。デジタル化は必要ですが、人員削減の手段とせず、より丁寧な市民への対応と市民サービスの向上を求めました。また、地域による事情の違い、施策の違いなどを無視した全国一律の共通化に反対し、マイナンバーを使った国への個人情報の集中、管理は監視社会につながると警告しました。



きせ康平(東区)
TEL261-1651

国保 子どもの 均等割なくせ

国民健康保険の均等割は子どもの人数が増えるほど保険料が重くなる仕組みです。

全国知事会から制度改正の要求が長年出され続け、政府は来年

4月から未就学児の均等割を半分に減額する方針を決めました。

就学児以上の子どもについても市の責任で均等割を減免すべきと迫りました。しかし市は、独自減免は行わないと冷たい答弁でした。

高速5号線トンネル工事 460戸に地盤沈下の危険性

これまで、計画以上のシールドマシンのカッター交換が行われ、地下水位が17mも低下しました。

これから掘削を進める牛田地区でもカッター交換が行われるため、地盤沈下が460戸にも及ぶ恐れがあります。

市は事業費のさらなる増額も否定しておらず、工事はやめるべきです。



近松さと子(中区)
TEL 221-0708

精神障がい者 入院費助成を

身体障がい者や知的障がい者には、入院通院ともに無料になる補助制度がありますが、精神障がい者は通院のみです。

現在、20政令市のうち15市で入院費の補助も行われています。家族会から広島市でも実施してほしいと要望書が出されており、家族や当事者の声にこたえるべきと求めました。

●生活保護申請の障害となっている親族への扶養照会について質問。「義務ではない」との国会答弁を受けて、広島市は「申請者の同意を得て行う」と答えました。

●女性幹部職員の積極的な登用と男性職員の育児休暇取得の促進で「ジェンダー平等」の推進を求めました。

●アステールプラザのホールは洋式トイレが少なく、休憩時に混雑します。洋式化を進めよと求めました。

未来を担う子どもの予算を増やせ

憲法26条は「義務教育は無償」としていますが、広島市は認定基準額を引き下げて、年間に多額の教育費(小学生6万6000円/人・中学生13万5000円/人)を保護者に負担させます。

コロナ禍のもと、就学援助を受けやすい制度に見直し家庭の負担を抑えることが必要です。

少子化で自然減少している約8600万円の就学援助費を使い、卒業アルバムを支援対象にすることと、昨年の緊急事態宣言で提供できなかった13日間の給食費相当分の支援も求めました。

安易な給水停止をしないで

水道局は4月から第一環境(株)に水道料金の収納業務を委託し「給水停止や滞納整理業務」を担わせます。

今でも約6400世帯/年が給水停止となっており、民間委託で給水停止が増えるのではないかと質問。納入期限の延長、分割納入などのマニュアルをつくり機械的な給水停止にしない取り組みを求めました。

また、水道代が払えない世帯は困難を抱えていると指摘し、行政全体の包括的支援につなげていく取り組みも求めました。

瀬戸内海の豊かさを守ろう

世界的に、海洋プラスチックごみが大きな環境問題になっています。瀬戸内海でも力キ養殖に用いた針金等が流出し、漁に影響が出ている実態を紹介し、抜本的な対策を求めました。市長はスピード感をもって対策すると約束しました。

また、海域を7区画に分けて毎年1区画ずつ実施されている海底清掃の予算の増額を求めました。



中原ひろみ(南区)
TEL890-2266

災害につながる

大規模風力発電は撤回を

日本電源開発(株)が佐伯区湯来地域で進める大規模風力発電建設計画は、標高1000mの冠山の尾根沿いに、高さ150m(リーガロイヤルホテルの高さ)の巨大な風車36基と、風車をつなぐ4m幅の道路を25km建設するものです。尾根を削る開発は土石流災害を引き起こす要因になります。

予定地域は多くの危険渓流が集中し、過去に何度も土石流災害を起こしています。麓には、土砂災害特別警戒区域が151箇所、民家が143軒あります。

大規模風力発電は超低周波音による健康被害も危惧されます。

危険な計画は撤回させるよう求めました。市は「今後、開発担当とも連携し、適切に対応していく」と答えました。

35人学級 中2・中3へ早急に拡大を

教育長も「中3まで拡大することは望ましい」と答弁。年間4億円あれば可能です。早急な実施を求めました。

学校給食に有機野菜の活用を

学校給食に農薬や化学肥料を使用しない有機野菜の活用が今治市や千葉県いすみ市、世田谷区で広がっていることを紹介し、本市でも取り組むよう求めました。



藤井とし子(安佐南区)
TEL847-0170